

わが国経済の現状と見通し（2012年10～12月期GDPを踏まえて）  
～わが国経済は、底打ちの動きが明確化～

足もとのわが国景気は、底打ちの動きが明確になってきています。すなわち、2月14日に発表された2012年10～12月期の四半期別GDP速報（通称QE、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比0.1%（年率0.4%）のマイナス成長となったものの、マイナス幅は7～9月期（前期比1.0%）と比べ縮小しました。

内訳をみると、内需は、個人消費が、厳冬を背景に季節商品の販売が好調であったことなどから増加に転じたものの、設備投資が、企業の業況低迷を受けて4四半期連続のマイナスとなりました。その一方、外需は、世界経済の減速を主因に輸出が減少したことなどから、純輸出（輸出－輸入）が引き続きGDPのマイナス要因となりました。

そこで今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

～わが国経済の現状と見通し・概要（2012年10～12月期GDPを踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2012年10～12月期GDPを踏まえて）～

1. 景気の現況

総括：わが国経済は、底打ちの動きが明確化

2. 家計部門

個人消費：消費マインドが大きく持ち直し

住宅投資：消費増税前の駆け込み需要が増加要因に

雇用・所得環境：緩やかに改善していく見通し

3. 企業部門

企業活動：海外経済の持ち直しや円高修正を背景に改善

設備投資：伸び悩みが持続

4. 海外部門

輸出入：引き続き貿易赤字の状態

5. 政府部門

公共投資：防災やインフラの老朽化対策などが増加していく見通し

6. 物価

消費者物価：弱いながらも上昇トレンドを辿ると予想

2013年3月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 畑中  
TEL：059-354-7102  
Mail：mir@miebank.co.jp

## ～わが国経済の現状と見通し・概要(2012年10～12月期GDPを踏まえて)～

### 1. 景気の現況

2012年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比 0.1% (年率 0.4%)と三四半期連続のマイナス成長。需要項目別にみると、個人消費は、厳冬を背景に季節商品の販売が好調であったことなどから増加。一方、純輸出は、世界経済の減速を背景に輸出が大きく落ち込んだためマイナスに作用。先行きは、復興需要の押し上げ作用、株高に伴う消費マインドの改善、海外経済の持ち直しや円高修正を背景とする輸出の増加、などから回復基調を辿ると予想。

### 2. 家計部門

10～12月期の実質消費支出は、前年比 0.2%と4四半期ぶりの減少。もっとも、先行きは、消費マインドの改善や消費増税前の駆け込み需要を主因に増加していく見通し。

1月の新設住宅着工戸数は、前年比 +5.0%と5ヵ月連続の増加。今後は、復興需要や住宅ローン金利の底這いに加え、消費増税を控えた駆け込み需要が増加要因に。

1月の完全失業率は、4.2%と前月から0.1ポイントの改善。先行きの雇用・所得は、企業の経営環境が改善していくもと、緩やかな改善傾向に。

### 3. 企業部門

1月の鉱工業生産指数は前月比 +1.0%の上昇と2ヵ月連続の上昇。先行きは、輸出の増加を背景に製造業が持ち直すほか、非製造業も、公共事業の増加や消費増税前の駆け込み需要を受け、建設業や小売業、不動産業といった業種の企業活動が改善していく見通し。

10～12月の設備投資(法人企業統計ベース)は、前年比 8.7%と5四半期ぶりの減少。今後は、製造業を中心に伸び悩みの状態が続く見通し。さらに、長期的には海外への生産シフトが大きな下押し要因となる懸念も。

### 4. 海外部門

1月の輸出は、前月比 +3.6%の増加。地域別にみると、米国向けやアジア向け(中国を除く)が引き続き好調だったほか、中国向けも持ち直し。先行きをみると、輸出は、中国・ASEANなどアジア新興国の経済成長に牽引され、緩やかな増加傾向を辿る見通し。

### 5. 政府部門

足もとの公共投資は、引き続きプラス基調で推移したものの、増加の勢いは鈍化傾向。今後は、国土強靱化を名目に、被災地以外でも大きく増加していくと予想。

### 6. 物価

1月の消費者物価指数は、前年比 0.2%と3ヵ月連続の低下。もっとも、先行きは、日本銀行による金融緩和の推進や円安に伴う輸入価格の上昇、新興国需要を背景とするエネルギー価格の押し上げなどを背景に、弱いながらも上昇トレンドを辿る見通し。

## 1. 景気の現況

### 統括:わが国経済は、底打ちの動きが明確化

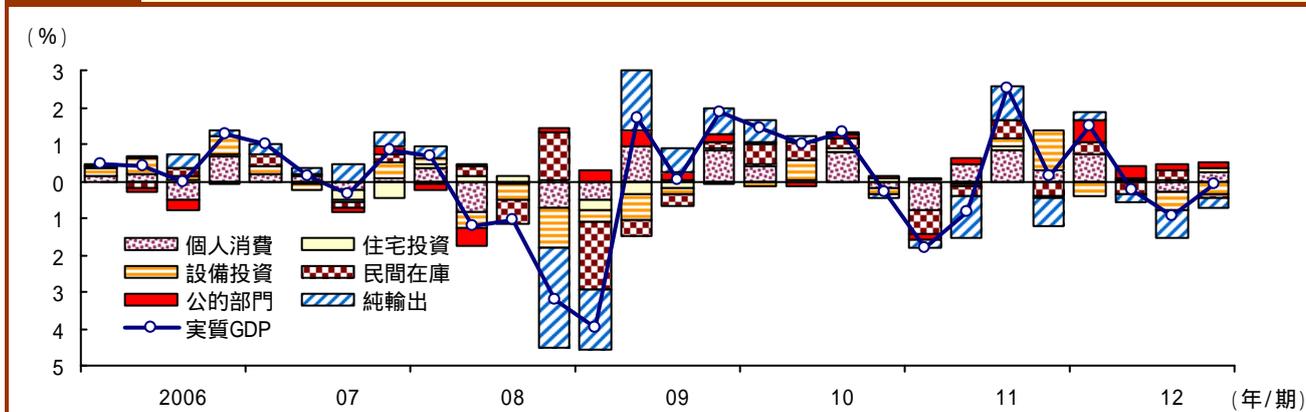
- 2月14日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』をみると(図表1)、2012年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比0.1%(年率0.4%)と3四半期連続のマイナス成長。ただし、マイナス幅は7～9月期(前期比1.0%)と比べ縮小。
- 需要項目別にみると、国内需要(前期比+0.1%)は、まず、個人消費(同+0.4%)が、厳冬を背景に季節商品の販売が好調であったことなどから、3四半期ぶりの増加。ただし、企業の業況低迷を受け、設備投資(同2.6%)が4四半期連続のマイナスに。他方、純輸出(前期比寄与度0.2%ポイント)は、輸入(前期比2.3%)が2四半期連続の減少となったものの、欧州債務問題を主因とする世界経済の減速などから、輸出(同3.7%)が輸入を上回るマイナスとなったため、引き続きGDPの押し下げに作用。
- 足もとの景気動向について、『景気ウォッチャー調査』の現状判断D.I.をみると(図表2)、1月は前月比+3.7ポイントと3ヵ月連続の上昇。ただし、水準は49.5となり、9ヵ月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。分野別にみると、家計動向(同+2.8ポイント)が、消費者マインドの改善を主因に上昇。さらに、企業動向(同+4.6ポイント)も、円安が進行するも、一部業種において受注や採算の改善がみられたことなどから上昇。このほか、雇用(同+6.8ポイント)も、建設業などで求人が増加したことを背景に上昇。次いで、先行き判断D.I.をみると(前掲図表2)、1月は前月比+5.5ポイントと3ヵ月連続の上昇。さらに、水準は56.5となり、2006年2月(56.6)に次ぐ高い水準に。円安や株価上昇の進行に加え、新政権の政策に対する期待感などから、家計動向、企業動向、雇用の各部門ともに上昇傾向。

### 見通し

- 先行きを展望すると、今後のわが国景気は回復基調を辿ると予想。すなわち、内需では、復興・防災対策を目的とする公共事業や民間投資を喚起する補助金や減税措置などを中心に、安倍政権が打ち出した10.3兆円の緊急経済対策が景気押し上げに作用していくこと、株価上昇などを背景とする消費者マインドの改善を受け、個人消費の増加が見込まれること、の2点がプラス要因として指摘可能。さらに、外需についても、米国経済の堅調さや円高修正を主因に、輸出がわが国経済の牽引役となる可能性が大。
- さらに、2013年夏頃からは、2014年4月の消費税率引き上げを前に個人消費や住宅投資などの駆け込み需要が本格化していくとみられ、GDPの押し上げに作用する見通し。

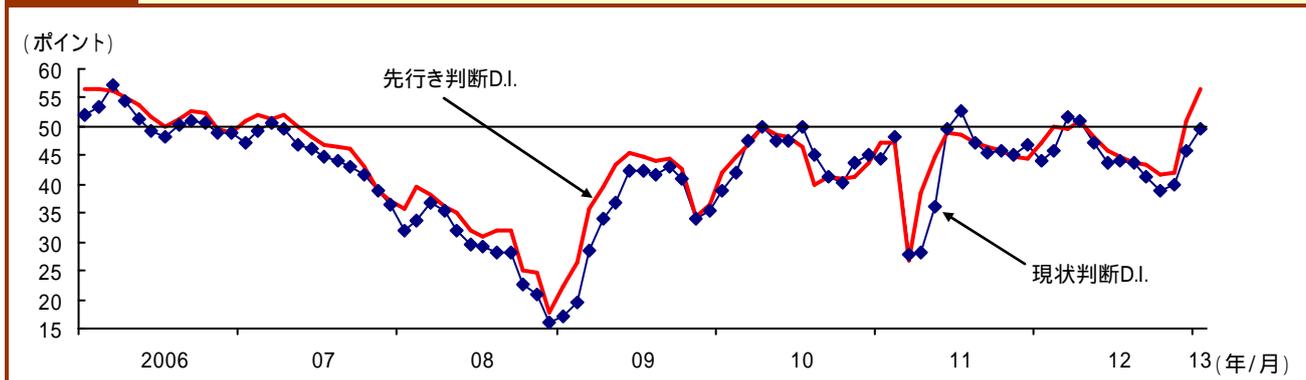
図表1

実質GDP成長率の推移(前期比)



図表2

現状判断D.I.および先行き判断D.I.の推移



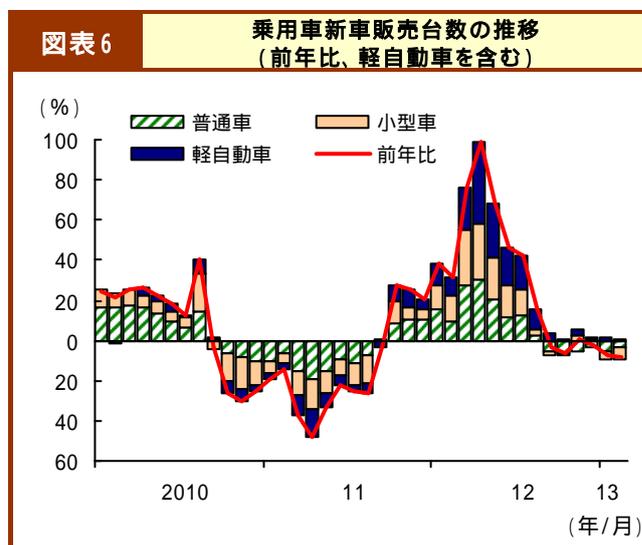
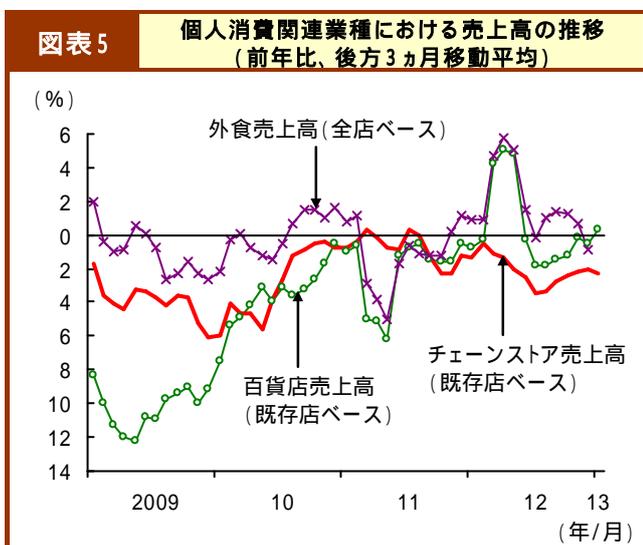
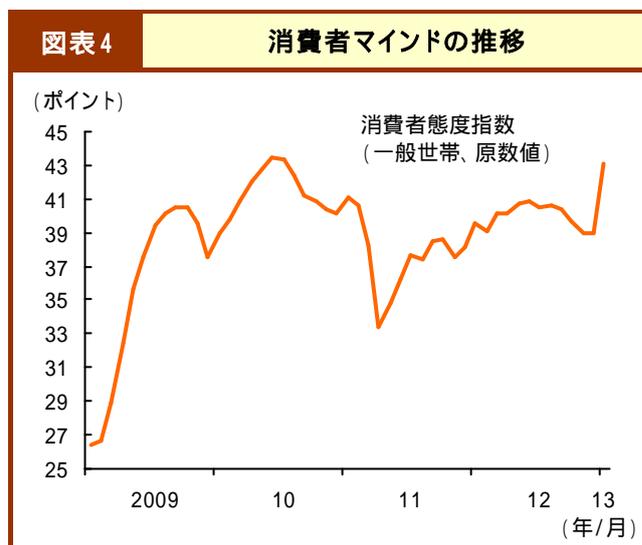
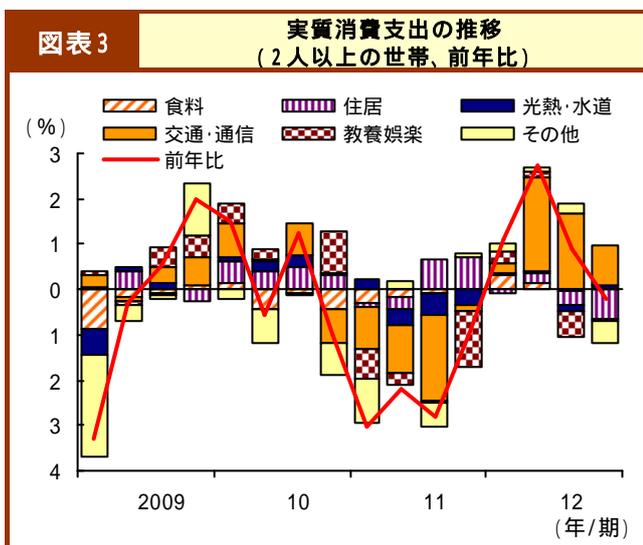
## 2. 家計部門

### 個人消費：消費マインドが大きく持ち直し

- 個人消費の動きを支出側から捉えた『家計調査』をみると(図表3)、10～12月期の実質消費支出(2人以上の世帯)は前年比 0.2%と4四半期ぶりの減少。費目別にみると、家賃地代などの住居(同 9.3%)や授業料などの教育(同 7.0%)が2ヵ月連続の減少。一方、自動車購入などの交通・通信(同+7.0%)が4ヵ月連続の増加となったほか、医薬品などの保健医療(同+2.3%)が2ヵ月連続のプラスに。
- こうしたなか、消費者マインドの方向感を示す消費者態度指数(一般世帯、原数値)を確認すると(図表4)、1月は43.1と前月より4.1ポイントの上昇。すなわち、2012年11月頃から続く株価の上昇に加え、安倍政権の経済政策に対する期待感などを背景に消費者の先行き不安が和らいだことなどから、5ヵ月ぶりの改善。
- 次に、個人消費を販売側の統計からみると(図表5)、1月の百貨店売上高は前年比+0.2%と2ヵ月ぶりの増加。足もとの円安進行や消費者マインド改善を背景に、輸入品の駆け込み需要や高額商材の販売好調がプラスに寄与。一方、1月のチェーンストア売上高は前年比 4.7%と11ヵ月連続のマイナスに。
- このほか、2月の乗用車新車販売台数は(図表6)、前年比 8.1%と3ヵ月連続の減少。もっとも、エコカー補助金制度の押し上げ効果がみられた前年同月(同+31.7%)の反動を勘案すると減少率は小さく、補助金制度終了後の自動車販売も底堅さを維持していると判断できる状況。

### 見通し

- 今後を展望すると、個人消費は増加傾向を辿る見通し。すなわち、先行き景況感の改善を主因とする消費マインドの持ち直しがプラス要因として作用。さらに、自動車などの耐久消費財や衣類などの半耐久消費財については、2014年4月の消費増税を前に駆け込み需要が本格化していく見通し。このほか、企業の経営環境が改善に向かうなか、賃金の持ち直しが個人消費のプラス要因となる可能性も。



## 住宅投資：消費増税前の駆け込み需要が増加要因に

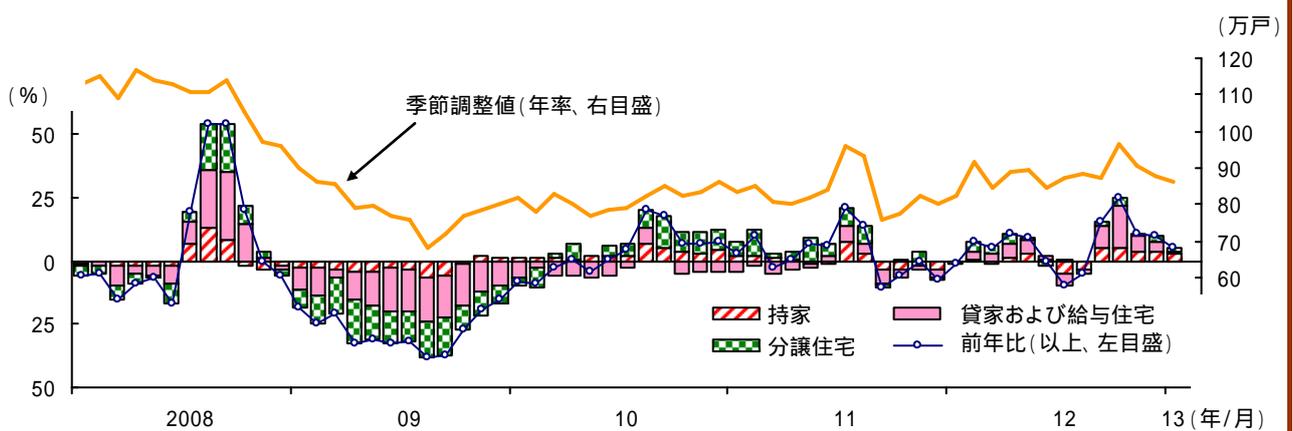
- 住宅投資の指標として新設住宅着工戸数をみると(図表7)、1月は前年比+5.0%と5ヵ月連続の増加。さらに、水準をみても、季節調整済年率値は86.3万戸と引き続き80万戸台を維持しており、底堅い動きが持続。この背景には、被災地における復興需要が押し上げに作用していること、住宅ローン金利が低い水準で推移していること、などが指摘可能。ただし、足もとにおいては、2012年10月31日をもって住宅エコポイント制度の対象となる工事の着工期間が終了したほか、住宅金融支援機構の優良住宅取得者向けローン「フラット35S」における金利優遇拡大も同日に終了するなど、政策効果の剥落がみられる状況。利用関係別では、持家(前年比+8.6%)が底堅く推移したものの、貸家(同+1.6%)のプラス幅が12月(同+11.2%)から大きく縮小。
- こうしたもと、マンション市場動向を確認すると(図表8)、1月の首都圏マンション契約率は、69.2%と4ヵ月ぶりに好不調の目安となる70%を下回って推移。ただし、モデルルームへの客足は好調であり、株高や先行き景況感の改善を背景に、マンションを含む高額品に対する消費者の購入意欲は高まっている状況。他方、1月の近畿圏マンション契約率は74.9%となり、大阪市内の大型物件が即日完売するなど足もとで堅調な動き。こうしたなか、1月末の在庫戸数は、首都圏が前年比12.8%、近畿圏が同21.0%となり、ともに減少傾向が持続。

### 見通し

- 先行きの住宅投資は、増加基調を辿っていくと予想。すなわち、引き続き被災地における復興需要が押し上げに作用すること、当面住宅ローン金利は低水準で推移するとみられること、2014年4月の消費税率引き上げを控え、2013年春から夏頃に駆け込み需要が生じると考えられること、の3点が増加要因として指摘可能。
- ちなみに、消費増税前の駆け込み需要について、政府は増税後における住宅投資の反動減の平準化を目的に、2013年末の終了を予定していた住宅ローン減税を2014年から2017年まで3年間延長するほか、最大控除額を拡充させるといった対策を平成25年度税制改正大綱にて閣議決定。ただし、増税分を上回る減税を受けられる住宅は高額物件に限られるため、当該減税策の平準化効果は限定的なものにとどまる可能性が大。
- 続いて、今後のマンション市場動向を展望すると、景況感の改善を受け、マンションなど資産購入に対するマインドが持ち直していくと考えられ、首都圏、近畿圏とも堅調に推移すると判断。

図表7

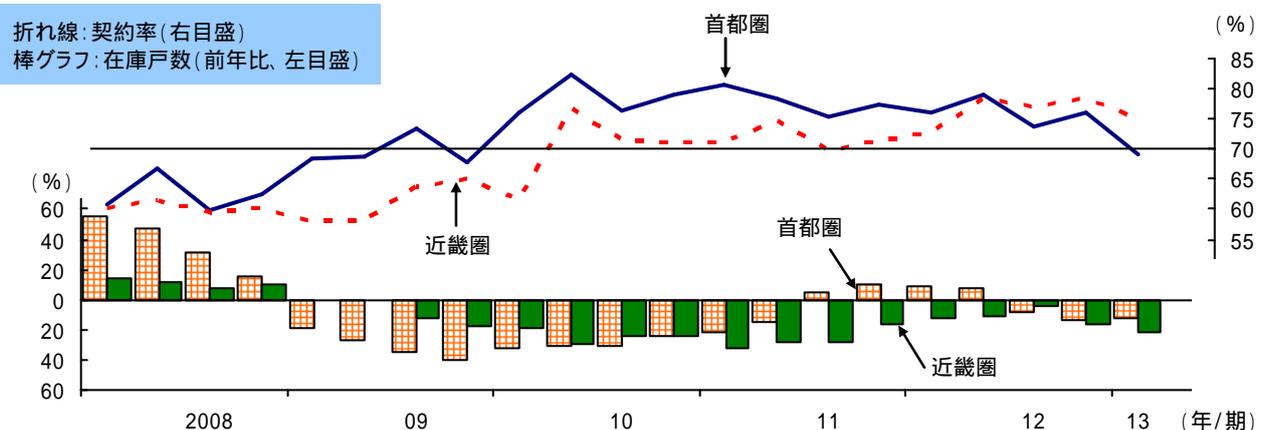
新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表8

首都圏および近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注1) 契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。好不調の目安は70%。

(注2) 2013年1～3月期は1月の数値。

## 雇用・所得環境：緩やかに改善していく見通し

- 『四半期別GDP速報』における実質雇用者報酬は(図表9)、10～12月期が前期比 0.5%と2四半期ぶりの減少。2012年夏頃からみられた景気後退の動きを受け、企業は人件費抑制の姿勢を崩さず。
- 労働需給の動向について『労働力調査』をみると(図表10)、1月の完全失業率(季節調整値)は4.2%と前月から0.1ポイントの低下。さらに、1月の完全失業者数も前年差 18万人となり、減少幅が12月(同 17万人)から拡大の動き。失業者数の内訳について、仕事を探し始めた理由別に分類すると、主婦などの「新たに求職(同 8万人)」が6ヵ月連続の減少となったほか、「自己都合(同 5万人)」も2ヵ月連続の減少となるなど改善の動き。
- 次に、『一般職業紹介状況』をみると(図表11)、1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍と3ヵ月連続の上昇。背景として、求職者数(前月比 1.3%)の減少に加え、求人数(同+0.7%)の増加が指摘可能。さらに、1月の新規求人数(季節調整値)も前月比+2.2%と3ヵ月連続の増加に。
- こうした雇用環境のもと、所得環境について『毎月勤労統計』の現金給与総額(名目ベース)を確認すると(図表12)、10～12月期は前年比 1.1%と3四半期連続のマイナス。さらに、マイナス幅も7～9月期(同 0.7%)と比べ拡大の動き。内訳をみると、賞与などの特別給与(同 3.0%)や所定内の労働時間分に対応する所定内給与(同 0.2%)が、それぞれ4四半期連続、3四半期連続のマイナス。

### 見通し

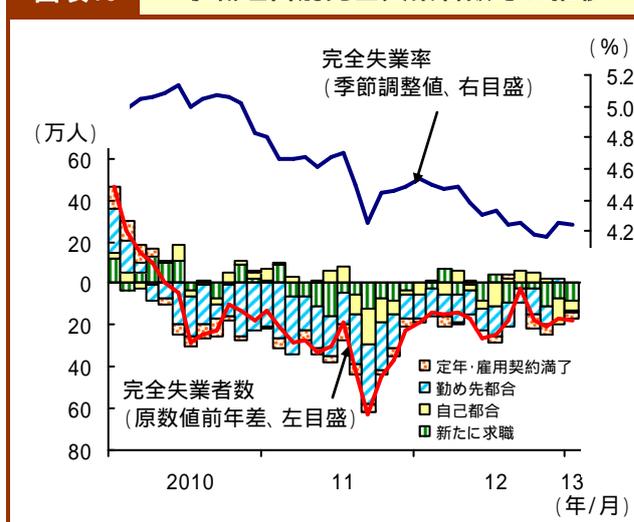
- 今後の雇用・所得動向は、企業の経営環境が改善していくもと、緩やかな改善傾向を辿る見通し。すなわち、円安の進行や海外経済の持ち直しを背景にわが国輸出の増加が期待できるなか、製造業における労働力需要が高まっていくと予想。さらに、非製造業においても、緊急経済対策に伴う公共工事の増加や高齢化などを主因に、建設や介護関連の求人増が当面続く判断。ただし、企業の先行き景気に対する見方は依然として慎重さも残っており、雇用・所得の本格回復には時間を要する懸念も。

図表9 実質雇用者報酬の推移(季節調整値)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表10 求職理由別完全失業者数等の推移



(資料)総務省「労働力調査」

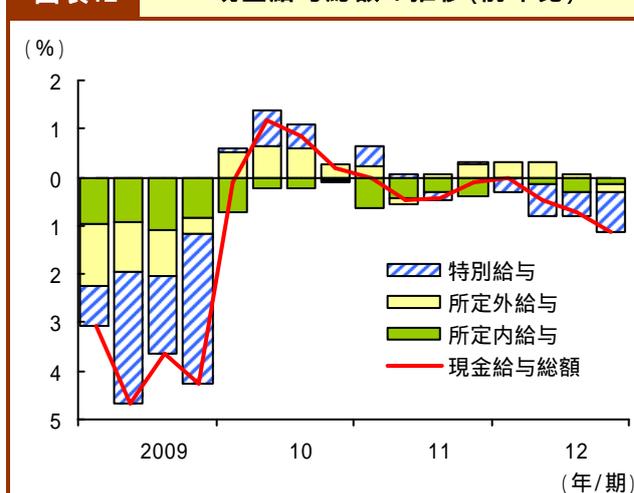
(注)震災により、岩手県、宮城県、福島県の調査が困難となった2011年3月～8月については、補完推計値をもとに算出。

図表11 有効求人倍率および新規求人数の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表12 現金給与総額の推移(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

### 3. 企業部門

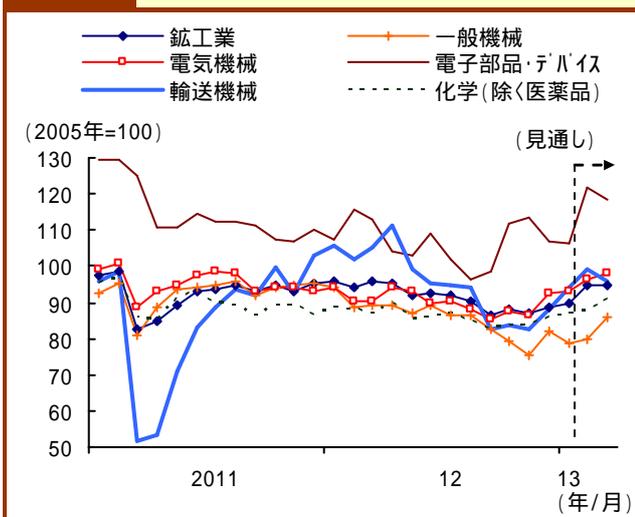
#### 企業活動: 海外経済の持ち直しや円高修正を背景に改善

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業生産指数』をみると(図表 13)、1月は前月比+1.0%と2ヵ月連続の上昇。業種別では、乗用車などの輸送機械(同+6.8%)や鋼材などの鉄鋼(同+6.6%)、コンピュータなどの情報通信機械(同+4.8%)が、それぞれ2ヵ月連続の上昇。ただし、半導体製造装置などの一般機械(同-4.1%)や鉄骨などの金属製品(同-2.2%)は2ヵ月ぶりのマイナスに。
- 他方、非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 14)、12月は前月比+1.4%と2ヵ月ぶりの上昇。業種別では、宿泊、飲食サービス(同-3.4%)がマイナスとなったものの、金融、保険(同+4.1%)や電気・ガス・熱供給・水道(同+4.9%)、学術研究、専門・技術サービス(同+2.8%)がプラスに。

#### 見通し

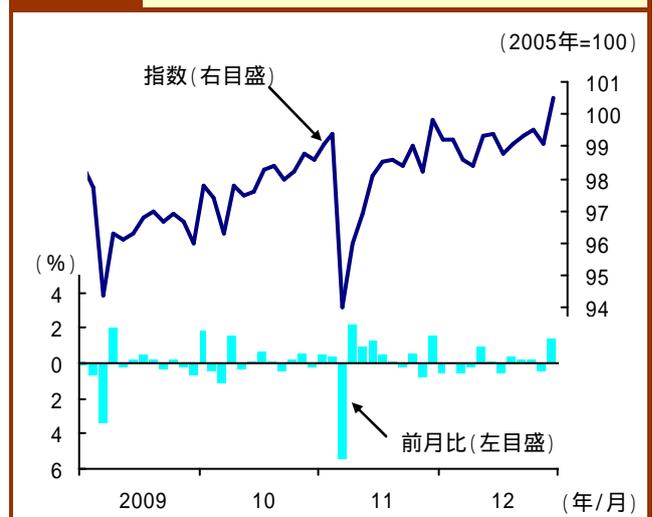
- まず、製造業の先行きを展望すると、米国経済やアジア新興国経済が底堅く推移すること、円高修正を背景に国内製品の国際競争力が改善すること、などを背景に、輸出の増加が生産活動の持ち直しに作用していくと判断。ここで、ドル円・ユーロ円相場をみると(図表 15)、足もと1ドル=90円前半、1ユーロ=120円前半まで円安方向に振れる展開。ただし、その勢いは足もとにおいて鈍化しつつある状況。ちなみに、2月の『製造工業生産予測調査』を確認すると(前掲図表 13)、2月が前月比+5.3%、3月が同+0.3%の増産見通し。
- 次に、非製造業の先行きをみると、国土強靱化を旗印とする公共投資の増加を受け、建設業など関連業種の業況が引き続き持ち直ししていく見通し。さらに、消費マインドの改善や住宅投資における消費増税前の駆け込み需要を背景に、小売業や不動産業といった業種の企業活動が改善していくと予想。
- こうしたもと、『日銀短観』から各業種の業況判断D.I.をみると(図表 16)、製造業の3月予測値は12月調査比5ポイントの悪化となり、マイナス幅が拡大する見込み。さらに、非製造業も同6ポイントの悪化見通し。このように、景気持ち直しの兆しがみられるものの、先行きに対する企業の慎重な見方は当面続くと判断。

図表 13 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業生産」をもとに三重銀総研作成

図表 14 第3次産業活動指数の推移(季節調整値)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

図表 15 ドル円・ユーロ円相場(東京市場終値レンジ中心)



(資料) QUICK

図表 16 日銀短観の業況判断D.I.(全規模ベース)



(資料) 日本銀行「日銀短観」

(注) シャドー部分は景気後退期、は2012年12月時点の予測値。

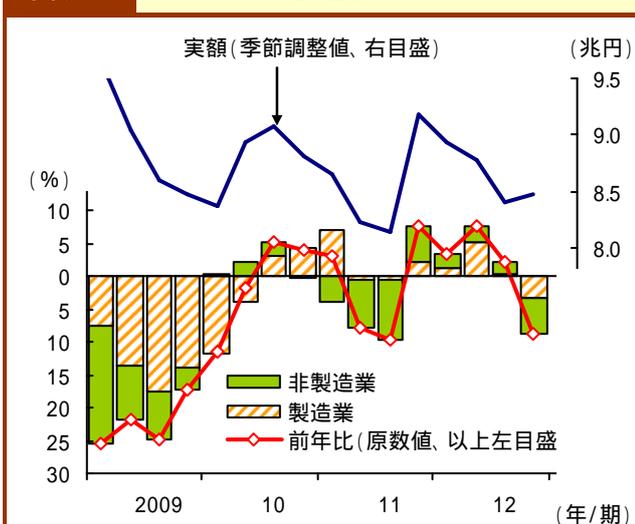
## 設備投資：伸び悩みが持続

- 『法人企業統計季報』より、企業の設備投資動向をみると(図表 17)、10～12 月期の設備投資は、前年比 8.7%と5 四半期ぶりの減少。すなわち、東日本大震災により損傷を受けた工場の修復や、防災・減災に向けた老朽化設備の補強・更新など、震災に起因する押し上げ作用が一巡したと判断できる状況。水準(ソフトウェアを除く、8.5兆円)でも、ピークであった2006年10～12月期(13.8兆円)の6割程度にとどまっており、リーマン・ショックからの伸び悩みの状態が持続。業種別にみると、製造業(前年比 9.6%)が情報通信機械や鉄鋼などを中心に減少したほか、非製造業(同 8.2%)も情報通信やサービスを中心にマイナスに転化。

### 見通し

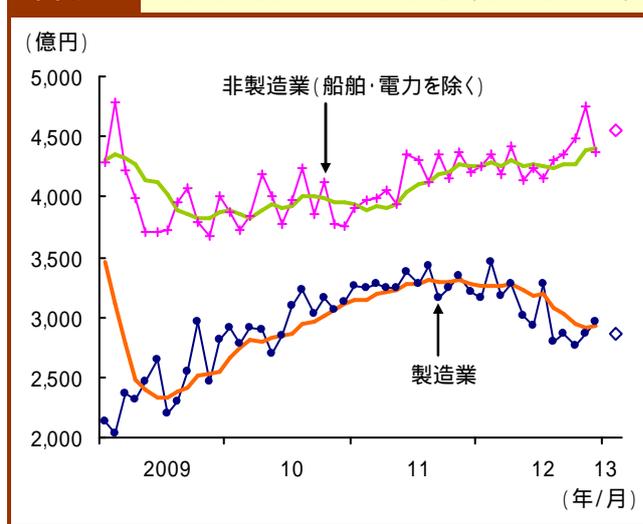
- 機械投資の先行指標である『機械受注統計』をみると(図表 18)、12 月の民需(船舶・電力を除く)は前月比 +2.8%と3ヵ月連続の増加。海外経済の持ち直しを背景に先行きの輸出増が期待されるなか、製造業(同 +3.0%)が増加傾向。こうしたもと、1～3月期見通しを確認すると、製造業は前期比 0.1%と再び減少トレンドを辿るとみられる一方、ウエイトの大きい非製造業は同 +0.4%と小幅ながらプラスを維持する見通し。
- 一方、建設投資の先行指標である『建設工事受注動態統計調査(大手50社)』をみると(図表 19)、10～12月期の民間建設工事受注は前年比 +3.1%と3 四半期連続の増加。ただし、発注者別では、非製造業(同 +6.2%)の増加基調が持続した一方、製造業(同 -6.6%)が2 四半期連続の減少となるなど、業種ごとにばらつき。
- こうした状況も踏まえて先行き設備投資を展望すると、製造業を中心に伸び悩みの状態が持続する見通し。とりわけ、生産能力の増強などを目的とした大型投資は引き続き低迷すると判断。すなわち、『法人企業統計季報』より、設備投資と原資であるキャッシュフローの推移をみると(図表 20)、10～12月期のキャッシュフローは前年比 3.6%とマイナス基調が持続しており、企業の投資環境は依然として厳しい状況。さらに、わが国においては海外進出の活発化で産業空洞化が懸念されるもと、長期的にみても国内投資は当面低い水準が続く見通し。

図表 17 設備投資の推移



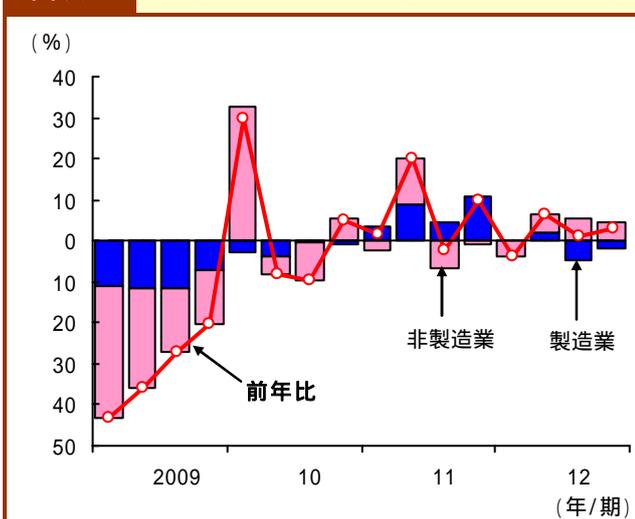
(資料) 財務省「法人企業統計季報」  
(注) 季節調整値はソフトウェアを除く値。

図表 18 需要者別機械受注の推移(季節調整値)



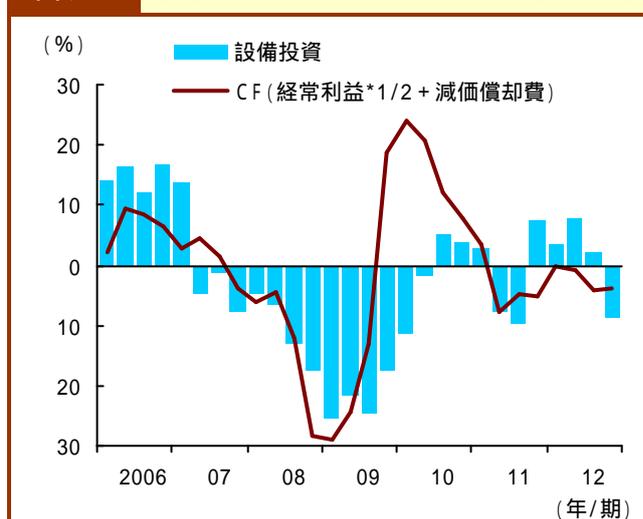
(資料) 内閣府「機械受注統計」  
(注1) 太線は後方6ヵ月移動平均。  
(注2) は2013年1～3月見通しの月平均値。

図表 19 建設工事受注の推移(民間発注、前年比)



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」

図表 20 設備投資とキャッシュフローの推移(前年比)



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

## 4. 海外部門

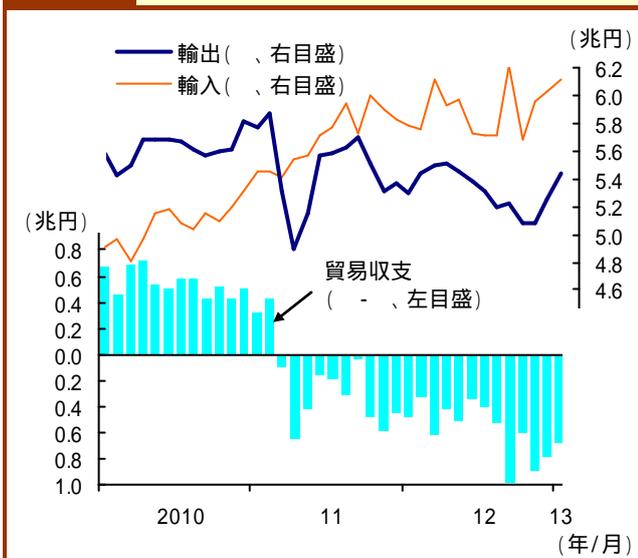
### 輸出入:引き続き貿易赤字の状態

- 『貿易統計』より輸出入の動向(季節調整値ベース)をみると(図表 21)、1月の輸出額は前月比+3.6%と、円安や海外経済の減速緩和を背景に2ヵ月連続の増加。他方、輸入も同+1.4%と3ヵ月連続の増加。こうしたもと、貿易収支は0.68兆円となり、震災が発生した2011年3月から23ヵ月連続で貿易赤字の状態。
- 1月の輸出動向を地域別にみると(図表 22)、景気が底堅く推移する米国向け(前年比+10.9%)やアジア向け(中国を除く、同+10.9%)が2ケタ増となったほか、日中摩擦のマイナス影響が和らぐなか、中国向け(同+2.9%)が8ヵ月ぶりのプラスに。さらに、EU向け(同-4.5%)も16ヵ月連続の減少ながらマイナス幅が12月(同-11.1%)と比べ大きく縮小。次いで、商品別にみると、化学製品(前年比+20.0%)が3ヵ月連続の増加となったほか、非鉄金属などの原料別製品(同+10.6%)もプラスに転化。
- 次に、1月の輸入動向を品目別にみると、原油価格の上昇や円安進行などを背景に鉱物性燃料(前年比+8.8%)がプラスに寄与したほか、中国からの輸入を中心に、通信機・半導体等電子部品を含む電気機器(同+14.7%)や電算機器などの一般機械(同+14.7%)が2ケタの増加。

### 見通し

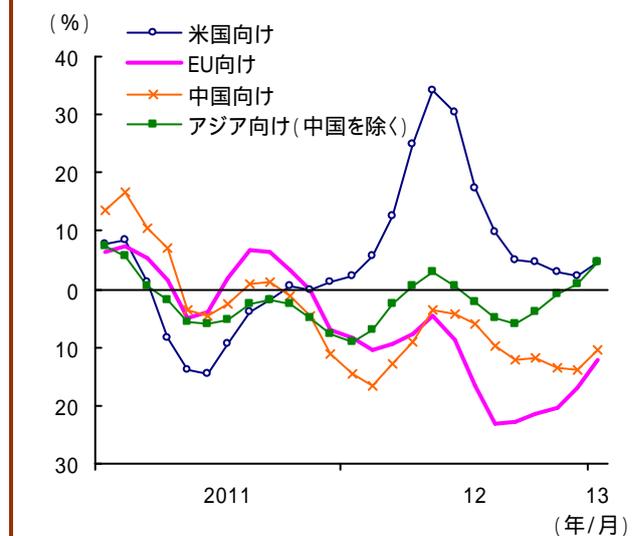
- 先行き輸出は、海外経済の持ち直しや円高修正を背景に増加傾向を辿る見通し。ここで、IMFが1月に発表した『世界経済見通し』の内容を確認すると(図表 23)、新興国は2013年が前年比+5.5%、2014年が同+5.9%のプラス成長となり、堅調な伸びを維持するとみられるほか、先進国も2014年には2%台まで持ち直す見通し。
- ただし、世界経済に対する懸念材料が散見されるもと、わが国輸出の低迷が長期化する可能性も。すなわち、2月下旬のイタリア総選挙における反緊縮派の躍進など、欧州債務問題の解消には相当の時間を要するとみられるほか、米国では3月1日に歳出強制削減が発動されるなど、「財政の崖」問題が深刻化している状況。
- 一方、輸入は、円安進行や商品価格の高騰が押し上げ要因となるため、増加基調で推移すると予想。このため、輸出増加に伴う貿易赤字の縮小は限定的であるとみられ、当面赤字の状態が持続すると判断。

図表21 輸出入額の推移(季節調整値)



(資料)財務省「貿易統計」

図表22 地域別輸出額の推移  
(前年比、後方3ヵ月移動平均)



(資料)財務省「貿易統計」

図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	世界	先進国		米国	ユーロ圏			アジア NIEs	中国	ASEAN 5	ブラジル	(参考) 日本	
		先進国	新興国		ドイツ	フランス	イタリア						
2011年	3.9	1.6	6.3	1.8	1.4	3.1	1.7	0.4	4.0	9.3	4.5	2.7	0.6
2012年	3.2	1.3	5.1	2.3	0.4	0.9	0.2	2.1	1.8	7.8	5.7	1.0	2.0
2013年	3.5	1.4	5.5	2.0	0.2	0.6	0.3	1.0	3.2	8.2	5.5	3.5	1.2
2014年	4.1	2.2	5.9	3.0	1.0	1.4	0.9	0.5	3.9	8.5	5.7	4.0	0.7

(資料)IMF「世界経済見通し」

(注)2013年、2014年はIMFの成長率見通し(2013年1月時点)。

## 5. 政府部門

### 公共投資：防災やインフラの老朽化対策などが増加していく見通し

- 『四半期別GDP速報』における実質公共投資をみると(図表 24)、10～12 月期は 23.3 兆円となり、前期比 + 1.5%と4 四半期連続のプラス。ただし、資材や人材の不足を受け、復旧・復興工事の執行に遅れがみられるなか、増加幅は4～6月期(同+6.1%)、7～9月期(同+2.5%)と比べ縮小。

#### 見通し

- 先行きの公共投資は、引き続き震災からの復旧・復興が下支えするほか、新政権による国土強靱化に向けた公共事業の増加を受け、被災地以外でも大きく増加していくと予想。すなわち、政府は防災対策やインフラ老朽化対策を中心に、平成 24 年度補正予算と 25 年度予算を合わせて 7.7 兆円の公共事業費を計上する予定。ここで、公共投資の先行指標である公共工事請負金額をみると(図表 25)、1月は前年比 + 6.7%と概ねプラスで推移している状況。発注者別では、国(同+35.8%)、地方自治体(同+2.6%)ともに増加基調を維持。

## 6. 物価

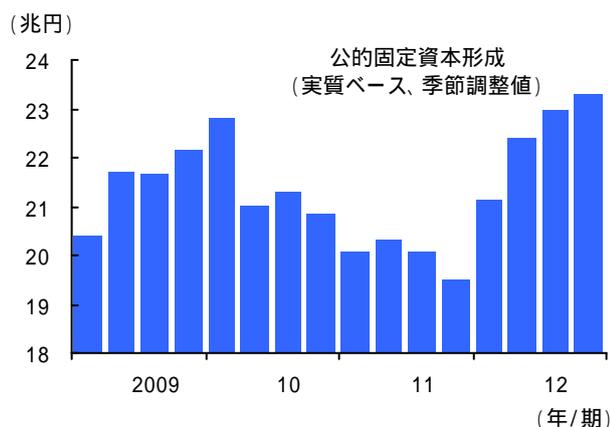
### 消費者物価：弱いながらも上昇トレンドを辿ると予想

- 一般的な物価の指標である『消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)』をみると(図表 26)、1月は前年比 0.2%と3ヵ月連続の低下。費目別では、原油価格の高止まりを背景に光熱・水道(同+2.9%)が引き続きプラスとなった一方、家具・家事用品(同 - 5.3%)や教養娯楽(同 - 0.8%)はマイナスが持続。

#### 見通し

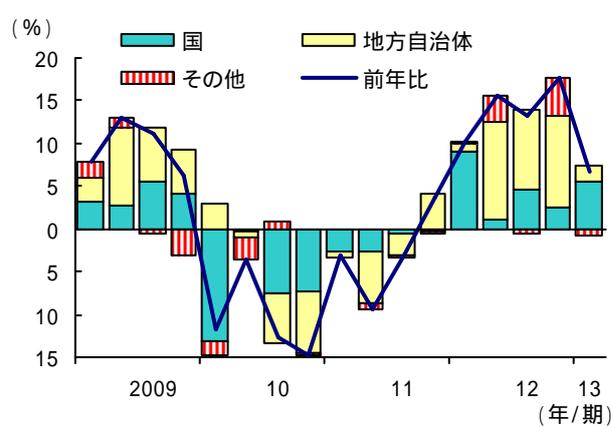
- 先行きの消費者物価は、緩やかながらも上昇トレンドを辿ると予想。すなわち、上昇要因として、日本銀行による金融緩和の推進、円安進行に伴う輸入価格の上昇、底堅い新興国需要を背景とするエネルギー価格の押し上げ、などが指摘可能。もっとも、企業の経営環境は厳しい状況が続くと見込まれ、賃金の伸び悩みを背景に物価上昇はやや弱い動きとなる可能性が大。
- ちなみに、日本銀行は、物価安定の目標である消費者物価の前年比 + 2%を早期に実現できるよう、金融緩和を推進していく方針。さらに、政府は日本銀行の新総裁候補として緩和推進派の黒田東彦氏を提示しており、資産買い取り基金の拡大や 2014 年から始まる無期限緩和の前倒しなど、一段の追加緩和に踏み込む見込み。

図表 24 実質公共投資額の推移(季節調整値)



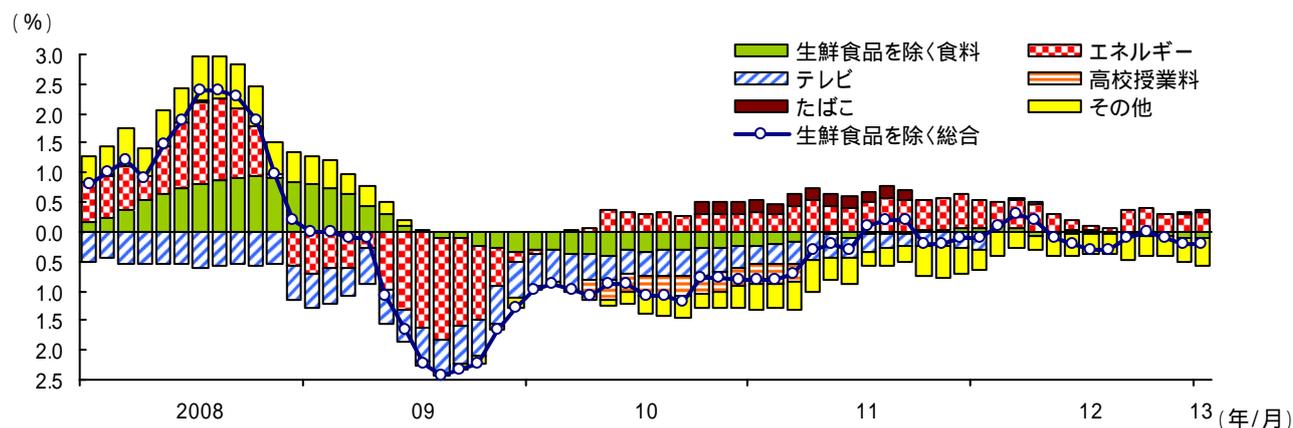
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表 25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料)北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」  
(注)2013年1～3月期は、1月の数値。

図表 26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省「消費者物価指数」

以上